

## 2 研究会

### (1) 定例研究会

平成16年度に開催された定例研究会は25回である。昭和22年4月1日の農業総合研究所開所以来、通算1977回である。

回次	月日	タイトル	報告者	開催場所
1953	16. 4.20	野菜作農業の展開過程 産地形成から再編へ	香月 敏孝	本所
1954	4.27	BSE危機以降におけるブランド戦略の展開 フランスの量販店を事例に	須田 文明	"
1955	5.21	開発途上国におけるイネ集約栽培法の可能性 2004年国際コメ年によせて	水野 正己 (日本大学生物資源科学部)	分室
1956	5.25	わが国における市民参加型テクノロジー・アセスメントの現状	高橋 祐一郎	本所
1957	6. 1	ショックと資源管理 コートジボワール危機とブルキナ・ファソの砂漠化について	櫻井 武司	"
1958	6.15	わが国における渓流域の展望 生態・治水・地域社会・経済の視点から	田中 淳志	"
1959	6.22	予防原則の争点 EUと米国の対立を中心に	藤岡 典夫	"
1960	6.29	表明選好法と構造方程式モデルによる社会的ジレンマフレームワークでの政策分析 滋賀県環境農業直接支払制度の事例	佐々木 宏樹	"
1961	7.20	牛肉の国際貿易の構造変化とその影響 AGLINKモデルを利用したシナリオ分析	上林 篤幸	"
1962	7.27	品目横断的政策に関する一考察 金泳三旧政権における『新農政』との比較	足立 恭一郎	"
1963	9. 7	科学技術のリスク認知とその社会的受容に影響を及ぼす心理的要因	田中 豊 (大阪学院大学情報学部)	"
1964	9.14	食の安全と安心に関する消費者意識調査	鈴木 由紀	"
1965	9.28	新たな経営安定対策に関する予備的考察 直接支払い制度を中心に	吉井 邦恒	"
1966	10. 5	米欧タンパク質競争の軌跡とBSE・GMO	須田 文明	"
1967	10.12	環境収容力概念を利用した環境評価	高橋 義文	"
1968	10.19	食品安全性の経済分析 供給側を中心として	樋口 倫生	"
1969	10.25	自由化の中の不自由化	間宮 陽介 (京都大学人間・環境学研究所)	"
1970	11.12	地方財政の現状と地域自立に向けた課題 進行する市町村合併をふまえて	神野 直彦 (東京大学経済学部)	"
1971	11.30	GTAPによる米豪貿易自由化協定の効果と影響分析 農産物貿易を中心に	福田 竜一	"
1972	12.21	新規参入者の定着過程に関する計量分析 就農・自立	藤栄 剛	"
1973	17. 1.11	英国における単一支払制度導入と規制インパクト評価	吉井 邦恒, 久保 香代子	"
1974	1.18	EUにおける遺伝子組換え作物関連規制の動向	立川 雅司	"

回次	月日	タイトル	報告者	開催場所
1975	17. 1.25	地域的まとまりの重層構造と協働型社会	名和田 是彦 (東京都立大学法学部法律学科)	本所
1976	2. 8	中国の土地請負経営権の法的内容と適用法理	河原 昌一郎	〃
1977	3.15	フランス農業基本法の改正	伊藤 正人	〃

(2) 特別研究会

本所及び分室において、特別研究会を計27回開催した。

月日	タイトル	報告者	開催場所
16. 6.16	【危機管理】 リスク評価のための個別尺度と統一尺度	中西 準子 (産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センター)	分室
7. 6	【危機管理】 カドミウムに関する健康リスク評価と対策の動向	間正 理恵 (環境情報科学センター)	本所
7.12	【多面的機能】 生物多様性保全の意義 生物多様性条約成立の経緯をととして	藤倉 良 (法政大学)	"
9. 2	日本農業の発展を支えるもの (1) 新たな農業経営者に求められる資質 農業への新規参入者を例として (2) 新たな農業者教育への提言 (食料・農業政策研究センター共催)	(1) 江川 章 (2) 松田 藤四郎 (東京農業大学)	分室
9.27	【ライフスタイル】 農村地域開発における地域社会の役割 イギリス、フランスの事例から	柏 雅之 (茨城大学) 石井 圭一 (東北大学)	本所
10. 1	【多面的機能】 中国北方地域における緑地利用の特徴と緑地保全の課題 赤峰市Z村の緑地零細化を事例として	根 鎖 (内蒙古農業大学)	"
10.20	【ライフスタイル】 市民参加型農業とグリーン・ツーリズムの接点 (1) 地域ぐるみのグリーン・ツーリズムの展開方向 事例調査から (2) 都市的地域における市民参加型農業 その展開と可能性	(1) 竹本 田持 (明治大学) (2) 長濱 健一郎 (農政調査委員会)	"
10.28	【先駆者・支援】 (1) ドイツにおける環境保全型農業の取組みの現状と今後の展望 (2) 物質循環より見た環境保全型農業のあり方 日独の比較より	(1) Guido Haas (ボン大学有機農業研究所) (2) 木村園子ドロテア (東京農工大学)	"
11. 8	【農業バイオ】 農業バイオテクノロジー 貧困者の必要を満たすことができるか? (Agricultural Biotechnology : Meeting the Needs of the Poor?) (FAO日本事務所共催)	Prabhu Pingali (FAO)	分室
11.15	【危機管理】 地域農政と市民参加 食と農の現場から	三野 耕治 (緑資源機構審議役・酪農学園大学)	"
11.18	【先駆者・支援】 アメリカ農務省の環境保全型農業に関する政策 オハイオからの展望 (USDA Organic and Sustainable Agricultural Program)	Richard H. Moore (オハイオ州立大学)	本所
11.19	【多面的機能】 創造型環境会計について (1) 環境の質の向上に関するストック表とフロー表 (2) ストック・フロー関連型環境会計モデル ハウステンボスを事例として	(1) 河野 正男 (中央大学) (2) 八木 裕之 (横浜国立大学) 斎尾 浩一郎 (中央青山監査法人)	分室

月日	タイトル	報告者	開催場所
16.11.24	アジア鳥インフルエンザと日本・FAO共同プロジェクトによる対応（FAO日本事務所共催）	遠藤 保雄（FAO日本事務所） 小平 基（ ” ）	分室
11.25	【FTA・WTO】 韓国における果菜類の需給動向	李 竜善（韓国農村研究院農業観測 情報センター）	”
12. 3	【FTA・WTO】 韓国における畜産部門の現状と今後の展望 肉牛， 養豚，酪農の動向	柳 京熙	”
12. 9	【FTA・WTO】 ブラジル農業の概況と農産物貿易の動向	Sérgio Rodrigues dos Santos （ブラジル大使館）	”
12.10	【FTA・WTO】 韓国における食料消費の動向 韓国の食文化，食生 活からみた食料消費の特徴	三浦 洋子（千葉経済大学）	”
12.15	【FTA・WTO】 飢餓との闘い アジアにおける食料安全保障に向け て（FAO日本事務所共催）	何 昌垂（FAOアジア太平洋事務所）	”
12.15	【FTA・WTO】 韓国における稲作経営をめぐる最近の動きと今後の展望	李 哉洙（鹿児島大学）	”
17. 1.12	【ライフスタイル】 全国山村留学アンケート調査の分析	笹井 宏益（文部科学省教育政策研 究所） 山本 光則（育てる会関西事務局） 矢部 光保（九州大学） 水野 正己（日本大学）	本所
1.27	【先駆者・支援】 HACCPの問題点とISO22000	米虫 節夫（近畿大学）	分室
2.16	【多面的機能】 EUにおける農業の多面的機能と地域開発及び政策の方向 付け	John Bryden（アバディーン大学）	”
3. 1	中国農民合作経済組織の発展に関する研究	王 東陽 （中国農業科学院農業経済研究所）	”
3. 2	【多面的機能】 環境評価ツールCSA（Community Sustainable Assessment） を用いた循環型地域づくりの検証	宮本 茂（中国地方総合研究センター）	”
3.17	【FTA・WTO】 韓国における稲作農業の現状と課題	金 泰坤（韓国農村経済研究院）	本所
3.25	【先駆者・支援】 食の安全と環境保全型農業にこれからどう取り組んでい くか 環境保全型農業と産直に20年間取り組んできた 現場から	佐々木 陽悦 （エコファーマー，全国環境保全型農業推進 会議委員，JAみどりの農業協同組合理事）	”
3.29	中国の農業政策と食料需給の新動向（国際農林水産業研 究センター共催）	秦 富（中国農業科学院農業経済研究所） 徐 小青（中国国務院発展研究センター）	分室

**(3) 講演会**

政策研究の向上に資する国際的な知見や有用な情報を得ることを目的として、諸外国の著名人を招き、講演会を開催した。

月日	タイトル	報告者	開催場所
16. 5.28	デカップリング これまでの成果と政策インプリケーション (Decoupling : Results and Policy Implications)	Carmel Carhill (OECD事務局食料農業水産局政策・貿易・調整課長)	分室
7.15	オーストラリア農業政策の手法	Don Banfield (オーストラリア農水林業省副次官)	"
7.30	農業・食料政策に関するOECDの活動成果と今後の展望	Ken Ash (OECD事務局食料農業水産局次長)	本所
9. 7	構造改革の促進 ニュージーランドの農業における経験	Murry Sherwin (ニュージーランド農林省事務次官)	分室
17. 2. 1	異なる食品リスクに対する消費者の認知と姿勢	Lynn Frewer (ワーヘニンゲン大学教授)	"
2.21	開発途上国における農業の非経済的役割 FAOプロジェクトの成果と今後の課題	Randy Stringer (FAO経済社会局比較開発分析課長) 作山 巧 (FAO経済社会局比較開発分析エコ/ミスト)	"

**(4) 研究成果報告会**

当所における研究成果を行政部局、マスコミ、一般の方々に広報するため、研究成果報告会を開催している。

月日	タイトル	報告者
16. 6. 8	EU条件不利地域における農政展開 ドイツを中心に	市田 知子 〔コメンテーター〕 津谷 好人(宇都宮大学) 渡邊 毅(大臣官房文書課)
6.17	環境・資源制約下における世界の食料需給	井上 莊太郎 清水 純一 鬼木 俊次 〔コメンテーター〕 新藤 千絵 (大臣官房国際部国際協力課) 小泉 達治 (総合食料局食料企画課)
9. 3	果実の価格予測モデルの開発と流通コスト分析	吉田 泰治 香月 敏孝 〔コメンテーター〕 斎藤 修(千葉大学) 西嶋 英樹(生産局果樹花き課)
9. 9	循環利用政策と環境評価	林 岳 矢部 光保(九州大学) 山本 昭夫 久保 香代子 〔コメンテーター〕 山本 充(小樽商科大学) 天野 雅猛(生産局農産振興課)

月日	タイトル	報告者
17. 2.25	中国の食糧政策の動向 保護価格政策から国際競争志向価格政策へ	河原 昌一郎 〔コメンテーター〕 田嶋 俊雄（東京大学） 池淵 雅和 （大臣官房国際部国際政策課）
3.11	中山間地域における農業集落の存続要件	橋詰 登 〔コメンテーター〕 安藤 光義（茨城大学） 内田 真司 （農村振興局農村政策課）

### （５）おにぎり・おむすび懇談会

当所分室において、昼休み時間に参加者が弁当等を持参して集まり、食事をしながら自由な立場で議論することをねらいとして開催している。平成16年度は、以下のとおり開催された。

月日	タイトル	報告者
16. 4. 6	カナダにおける新政権とその農業政策	Dr. Leonard Peter Apedaile （カナダ・アルバータ大学名誉教授）
6.24	GMOの最近の情勢	畑中 孝晴 （（社）農林水産先端技術産業振興センター 理事長）
7. 8	スロー・フィッシュのすすめ 地球に優しい食文化と日本の挑戦	西村 雅志 （（社）大日本水産会国際課長）
7.28	世界のマグロ蓄養業の現状	三宅 眞 （日本鯉鮪漁業者連合会顧問ドクター）
8.25	食料需給表からみた日本農業と食料消費	高橋 克也 （農林水産省総合食料局食料企画課企画官）
9. 3	WTO枠組み合意の概要について	大杉 武博 （農林水産省大臣官房国際部国際貿易機関 室長）